

Today's Headline 今日のヘッドライン

“ジュネーブから今を見る”

梅澤 利文
ストラテジスト



インドネシア経済の今後の注目点

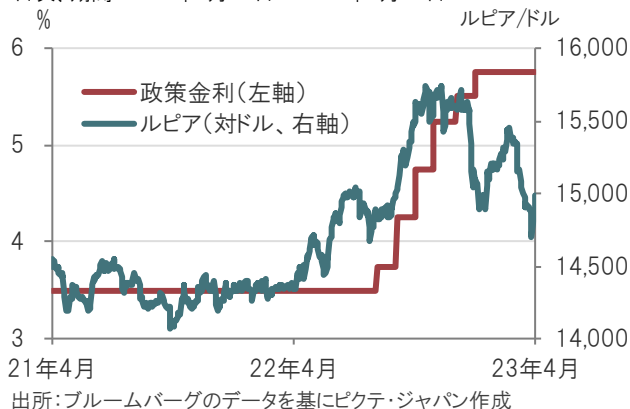
インドネシア経済を、まず金融政策から振り返ると、インフレがピークを打ったとみられることから、景気回復には若干ながら懸念要因も見られます。インドネシア中銀は景気下支えを重視する姿勢にシフトしつつあるようです。なお、インドネシアには首都移転という巨大プロジェクトが控えますが、政治要因も絡むだけに、今後の展開に注目が集まりそうです。

■ インドネシア中銀は政策金利を市場予想通り据え置き

インドネシア中央銀行は2023年4月17、18両日に開催した政策決定会合で、政策金利(7日物リバースレボ金利)を5.75%に据え置くことを決定しました(図表1参照)。据え置きは3ヵ月連続で、市場でもほぼ全員が据え置きを見込んでいました。

インドネシア中銀は昨年8月に利上げを開始し、合計の利上げ幅は2.25%となります。インドネシアの経済成長率は22年通年で5.3%増と9年ぶりの高水準でした。しかし、インドネシア中銀は23年の経済成長率を4.5~5.3%増と予想しています。昨年の成長率を下回ることを見込んでいるだけに、今年2月会合からの政策金利の据え置きは景気重視へのシフトをうかがわせます。

図表1:インドネシアの政策金利とルピア(対ドル)の推移
日次、期間:2021年4月19日~2023年4月19日



■ インドネシア中銀はインフレの抑制から、景気を下支えする方向へシフト

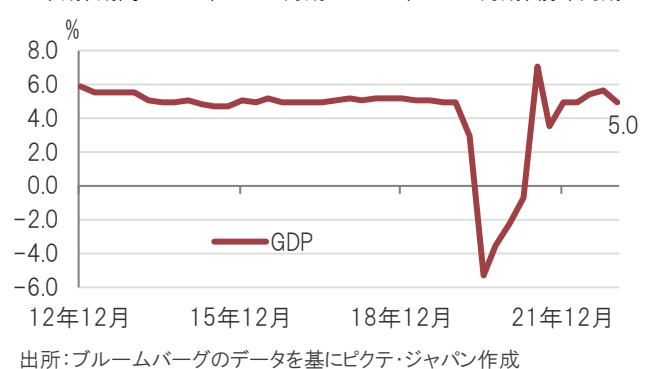
インドネシア経済の成長は、人口も多く国内プロジェクトも控えることなどから、輸出もさることながら、国内需要に対する依存度も高くなっています。

インドネシアの実質GDP(国内総生産)成長率を見ると、昨年10-12月期は前年同期比で5.0%増と、前期の5.7%増を下回りました。減速の背景は輸出の伸びの鈍化と、インフレによる家計消費支出への下押しが影響したと見られます。

経済成長の今後については、中国の経済再開で輸出の回復が期待されていました。しかし、これまでのところ期待したほどには回復せず、足元で、一部の商品価格は伸び悩んでいます。景気回復の勢いを維持するには、ある程度国内需要を確保したいところです。

図表2:インドネシアの実質GDP成長率の推移

四半期、期間:2012年10-12月期~2022年10-12月期、前年同期比



データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

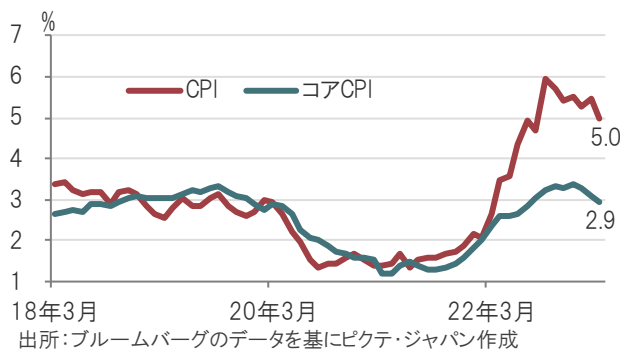
インドネシアの消費者マインドを見ると、昨年前半まではコロナ禍からの回復を受け改善傾向が続いていました。しかし昨年後半消費者マインドが悪化した時期もありました。この背景はインフレ率の上昇と見られます(図表3参照)。インフレがピークとなった時期に消費者マインドが悪化しているから、インドネシア中銀が利上げを開始した時期ともおおむね整合的です。当時はインフレ抑制が最優先であったことがうかがえます。

しかしながら、インドネシアのインフレ率は総合CPIが昨年秋に早くもピークを付け、コアCPIも今年年初にピークをつけています。通貨ルピア高も追い風で、インフレ懸念が後退する中、引き締め姿勢を後退させたと見られます。なお、インドネシア中銀の物価目標は3%±1%であり、コアCPIは既にレンジに収まっています。また、総合CPIについても、インドネシア中銀は声明で、想定よりも早くレンジの上限(4%)を下回ると述べています。

インドネシア中銀の据え置きは、利上げサイクル終了を意図した利上げの停止と見ています。

図表3:インドネシアの消費者物価指数(CPI)の推移

月次、期間:2018年3月~2023年3月、前年同月比



■ インドネシアの巨大プロジェクト首都移転の行方は？

インドネシアの国内プロジェクトの目玉は首都ジャカルタの移転です。ジャカルタがあるジャワ島は国土のおよそ6%を占めるにすぎませんが、全人口の半数以上(約1億5000万人)が集中するという問題があります。また、将来的にはジャカルタの災害

が懸念されており、地盤沈下などが危惧されています。ジョコ・ウィド大統領は19年に首都移転計画を発表し、22年1月にはインドネシア議会が首都移転の法案を可決しています。インドネシア政府は24年前半にも首都の移転を宣言する調整に入ったと報道されています。新首都「ヌサンタラ(「群島」という意味)」の予定地では、建設工事が進められています。

もともと、首都移転の課題は4兆円以上とも言われる移転費用の捻出です。資金調達の方法が立ったとはいいがたい状況です。また、このプロジェクトを推し進めてきたジョコ大統領は24年10月に2期目の任期終了を迎えることもネックです。後任の新大統領(ジョコ大統領は憲法の規定により3選出馬不可)の方針にもプロジェクトの動向が左右される可能性もあることから、来年2月に予定されている大統領選挙の行方にも注目が集まりそうです。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2023年3月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)
※申込手数料上限は販売会社により異なります。
※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。